



服部社会保険労務士事務所/労働保険事務組合服部労務管理センター/服部行政書士事務所

服部事務所だより

〒683-0003 米子市皆生5-5-5 TEL0859-33-8594 FAX0859-33-8775

e-mail: hattori@sea.chukai.ne.jp http://www.chukai.ne.jp/hattori/



認証番号
090720

SRP 認証は、社会保険労務士事務所の「信用・信頼」の証です。

平成 22 年 3 月号

見逃せない！ 知っ得説明会

22年6月15日(火) 午後1時20分開会

米子コンベンションセンター

今年のテーマは

労災事故の防止と対処

労災保険と上乗せ共済の重要性

労働契約の具体的姿



全体の件数は減少傾向とはいえ、いったん事故が起きると会社にとっても労働者にとっても大変な事態に陥ることがあります。

具体例を元に、お話しします。

不幸にして労災事故が起こったとき、労災保険と上乗せ共済が労働者と会社を守る姿を、具体的にお話しします。

請負か労働者か、雇用保険に該当するかどうか、社会保険に該当するかどうか、労働条件について労働者と使用者の間で食い違いがないか。トラブル防止のポイントを、労働契約を軸にお話しします。

3月の生活ホットニュース

雇用保険法等を改正する

法律案(4月1日施行予定)

「雇用保険の適用範囲の拡大」

(1) 雇用保険該当者の適用範囲を拡大

雇用保険の適用基準である「6カ月以上の雇用見込み」が「31日以上雇用見込み」に緩和されます。

(2) 雇用保険に未加入とされた者に対する遡及適用期間の改善

事業主が被保険者資格取得の届出を行わなかったために未加入とされていた者のうち、事業主から雇用保険料を控除されていたことが給与明細等の書類により確認された者については、現行の「2年」を超えて遡及適用されます。

この場合において、事業所全体として保険料を納付していないことが確認されたケースについては、保険料の徴収時効である2年経過後も、保険料を納付可能とし、その納付を勧奨します。

「雇用保険積立金からの借入れと事業主負担増」

(1) 失業等給付の積立金からの借入れ

雇用保険二事業（事業主からの保険料負担のみ）の財源不足を補うために、失業等給付の積立金から借り入れる仕組みが暫定的に措置されます。

(2) 雇用保険二事業の保険料率に係る事業主負担増

現行規定では、平成 22 年度の保険料率は 21 年度と同じく 3.0 / 1000 となりますが、弾力条項の発動を停止することにより、22 年度の保険料率は原則通りの **3.5 / 1000(事業主負担分)** となります。

企業にとっては厳しい改正

改正法の施行日は平成 22 年 4 月 1 日の予定です（「遡及適用期間の改善」については公布の日から 9 月以内）。

雇用保険は、失業者の生活や雇用の安定を図るためのものであるため、今回の改正は当然の措置であるかもしれませんが、しかし、現下の不況の中、「適用範囲の拡大」等は、企業にとっては厳しい改正です。

会社の経費節減と

若者社員のモチベーションとの関係

インターネットによる調査

NTT レゾナント株式会社は、昨年 12 月に、インターネットを利用した「コスト削減と働くモチベーションに関する意識調査」を実施し、先頃、その結果を発表しました。

調査の対象は、従業員数 10 名～299 名の中小企業に勤めている 20 代・30 代の社員であり、524 件の有効回答がありました。

どんなコスト削減が行われているか？

2008 年秋の世界同時不況以降、様々なコスト削減の取組みが各社で行われていると思いますが、「あなたの会社でどのようなコスト削減が実施されましたか」という問いに対する回答（複数回答）は、次の通りでした。

(1) コピー費の削減(カラーコピーの禁止、出力自体の抑制等) ...58.8%

(2) 残業禁止による残業代削減...41.8%

(3) 交通費の削減（出張の抑制、タクシー代削減等）...41.2%

(4) 交際費の削減（お客様の接待抑制、禁止等）...34.2%

(5) 通信費の削減（会社携帯電話の取りやめ、携帯代金の自己負担等）...27.1%

(6) オフィス家賃の削減（オフィス移転、オフィス縮小等）...18.9%

6 割以上がモチベーション低下

「コスト削減によって業務が非効率になったと感じたことがありますか」という質問に対して「ある」と答えた人は 52.1%、「ない」と答えた人は 47.9% で拮抗しています。

「コスト削減によって働くモチベーションは下がると感じますか」という問いに対しては、「大変思う」が 22.1%、「思う」が 39.1%、「思わない」が 31.1%、「全く思わない」が 7.6% という結果となり、6 割以上の人がモチベーション低下を懸念しています。

より良い「お金の使い方」に向け改善を

業績が悪いときに「コスト削減・経費節減」を考えるのは会社として当然のことです。

しかし、一律 10% カットなどといった型どおりのコスト削減では、社員のやる気が失せることになることもあります。自分の会社にとって、「必要なもの」「切り詰めるべきもの」等をきちんと見極めることが大切です。